

区内訪問介護事業所向けアンケート調査 集計結果

調査内容	訪問介護員の採用状況等		
調査・回答方法	訪問介護事業所宛てにメールを送信し、LoGoフォームによる回答を依頼		
調査基準日	令和6年11月1日（一部設問項目を除く）		
調査回答期間	令和6年12月10日～令和7年1月17日		
対象事業種別・事業所数 (R6.12.1時点)	訪問介護事業所（202事業所）		
回答総数	32事業所	回答率	16%

※確認上の注意

- 各設問結果に記載の割合は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100にはなりません。
- 複数回答可の設問結果に記載の割合は、アンケートの回答総数に占める各設問の選択肢の回答件数から算出しています。

訪問介護員の人数について

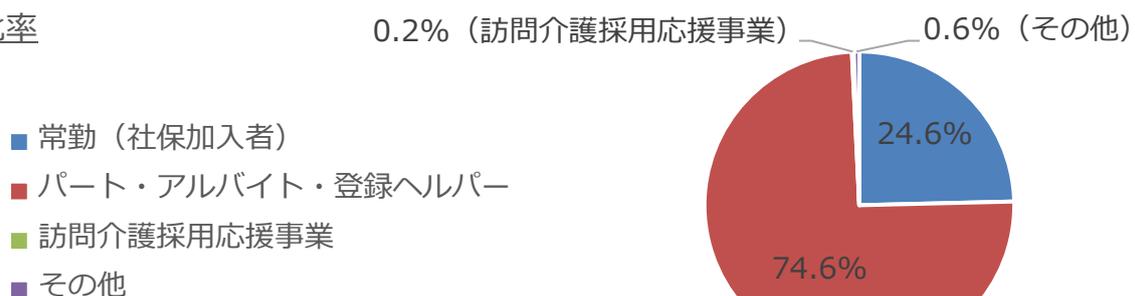
Q1.事業所の訪問介護員の人数を教えてください。

（人数は直近3か月以内に稼働実績のある実働人数を記入してください。）

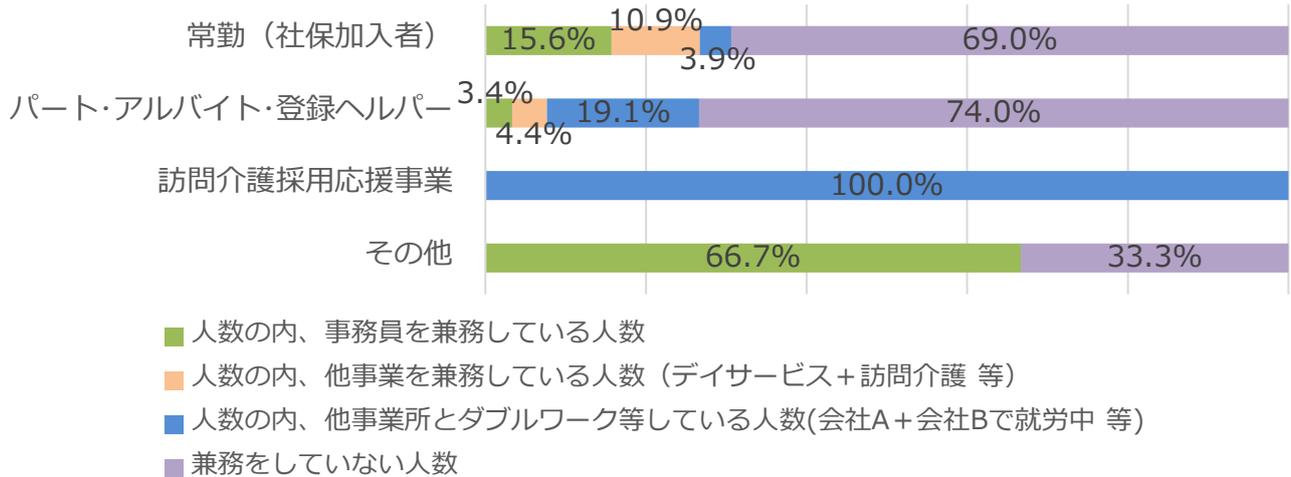
	人数	左記人数の内		
		事務員を兼務	他事業を兼務 (デイサービス+訪問介護等)	他事業所とダブルワーク (会社A+会社Bで就労中等)
常勤（社保加入者）	128	20	14	5
パート・アルバイト・登録ヘルパー	388	13	17	74
派遣社員	0	0	0	0
訪問介護採用応援事業 ※	1	0	0	1
その他	3	2	0	0
計	520	35	31	80

※訪問介護採用応援事業：訪問介護事業者が、都内で介護業務へ就労しようとする求職者（既卒者、主婦・主夫、元気高齢者、離職者及び就業者）を訪問介護事業所で新たに雇用し、介護労働に従事しながら、勤務の一部として介護職員初任者研修等を受講し、訪問介護事業所での雇用確保と資格取得支援を併せて行うもの。

人数比率



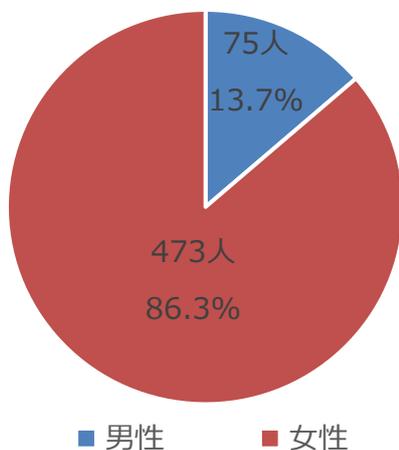
兼務状況



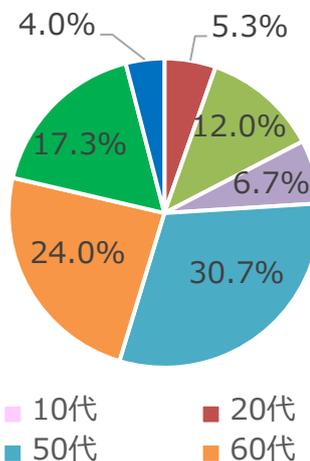
Q2.訪問介護員の年代内訳と男女比について、その人数を教えてください。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計	割合
常勤 (社保加入者) 【男性】	0	1	7	5	16	4	1	0	34	6.2%
常勤 (社保加入者) 【女性】	0	1	9	14	46	19	2	0	91	16.6%
パート・アルバイト・登録ヘルパー 【男性】	0	3	2		7	14	12	3	41	7.5%
パート・アルバイト・登録ヘルパー 【女性】	0	1	11	38	115	110	96	8	379	69.2%
派遣社員 【男性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
派遣社員 【女性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
訪問介護採用応援事業 【男性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
訪問介護採用応援事業 【女性】	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0.4%
その他 【男性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他 【女性】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2%
計	1	6	29	57	185	147	112	11	548	
割合	0.2%	1.1%	5.3%	10.4%	33.8%	26.8%	20.4%	2.0%		

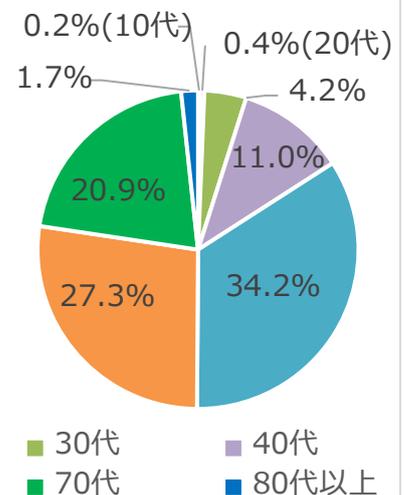
男女比率



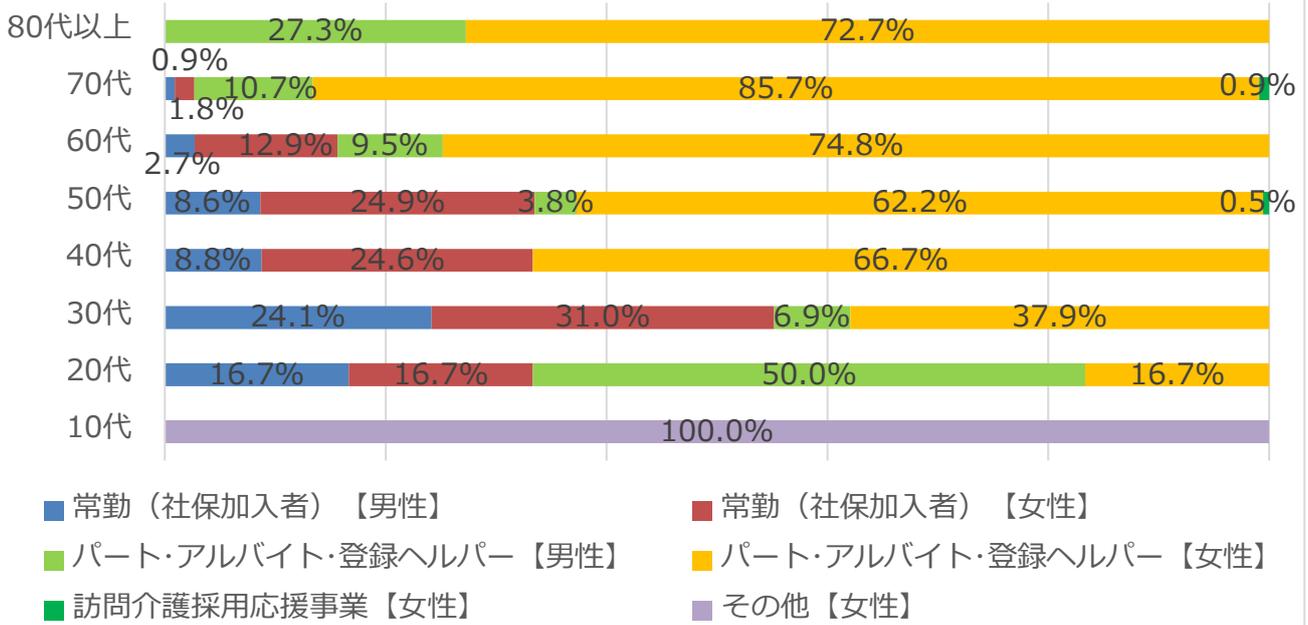
年代比率 (男性)



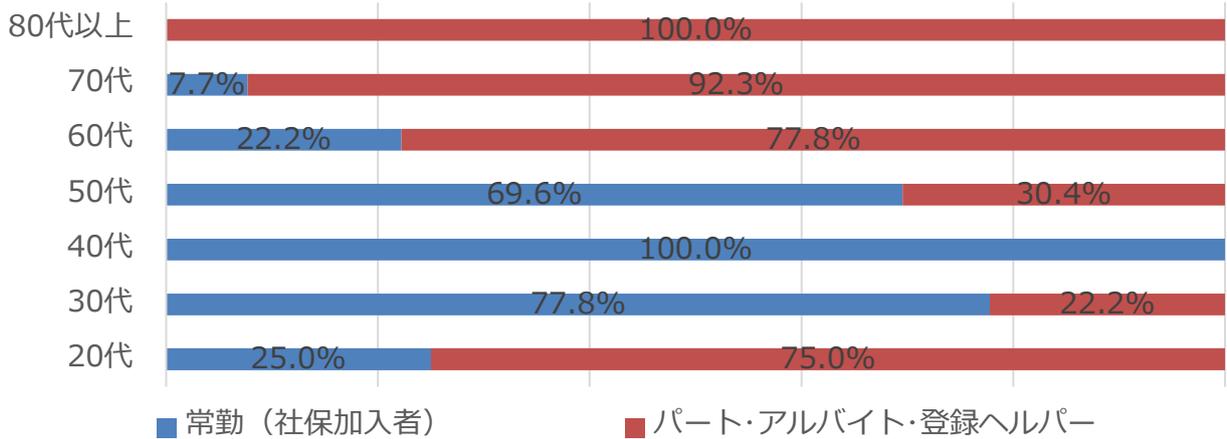
年代比率 (女性)



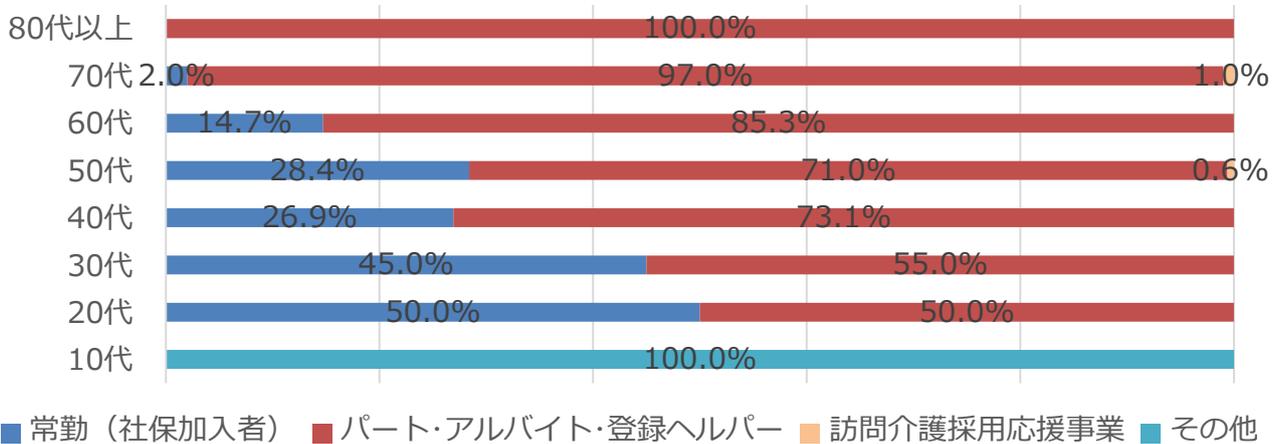
年代別・雇用形態別の比率（全体）



年代別・雇用形態別比率（男性）



年代別・雇用形態別比率（女性）

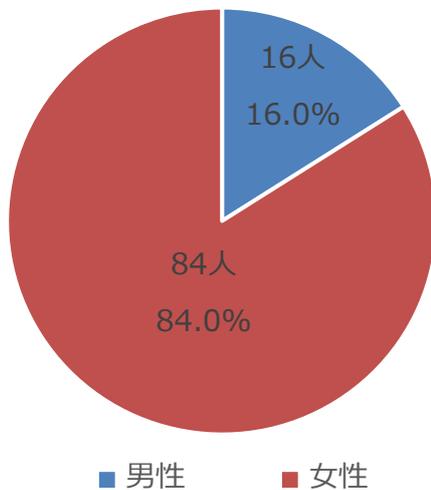


訪問介護員の採用・離職状況について

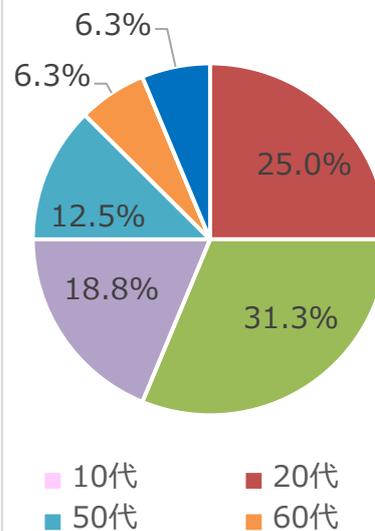
Q3.令和5年度中（令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間）の訪問介護員の採用人数を教えてください。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計	割合
常勤（社保加入者）【男性】	0	2	2	2	1	0	0	0	7	7.0%
常勤（社保加入者）【女性】	0	1	2	2	11	4	0	0	20	20.0%
パート・アルバイト・登録ヘルパー【男性】	0	1	3	1	1	1	0	1	8	8.0%
パート・アルバイト・登録ヘルパー【女性】	1	1	4	7	28	17	4	0	62	62.0%
派遣社員【男性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
派遣社員【女性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
訪問介護採用応援事業【男性】	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.0%
訪問介護採用応援事業【女性】	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.0%
その他【男性】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他【女性】	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.0%
計	1	6	11	14	41	22	4	1	100	
割合	1.0%	6.0%	11.0%	14.0%	41.0%	22.0%	4.0%	1.0%		

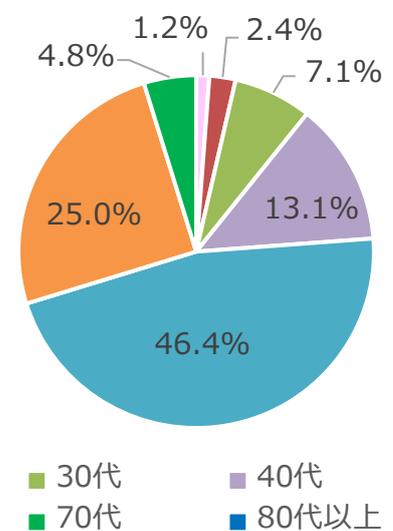
男女比率



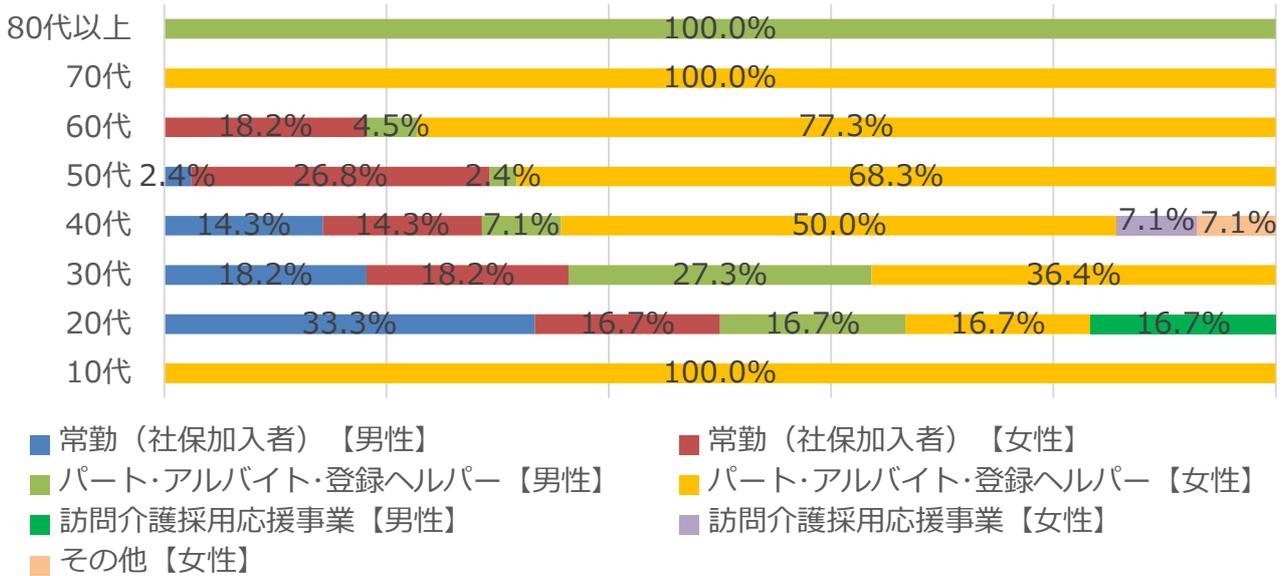
年代別比率（男性）



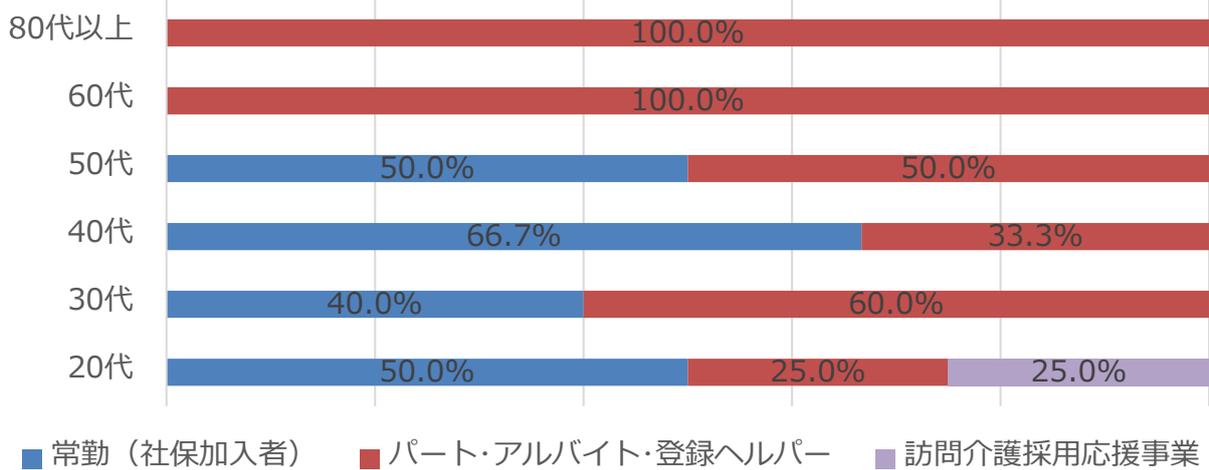
年代別比率（女性）



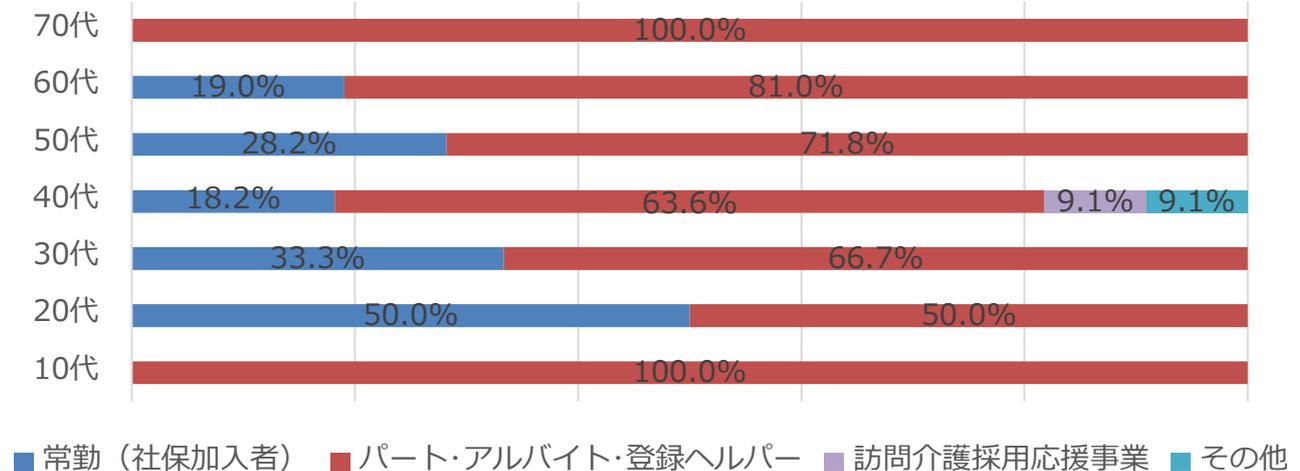
年代別・雇用形態別の比率（全体）



年代別・雇用形態別比率（男性）



年代別・雇用形態別比率（女性）

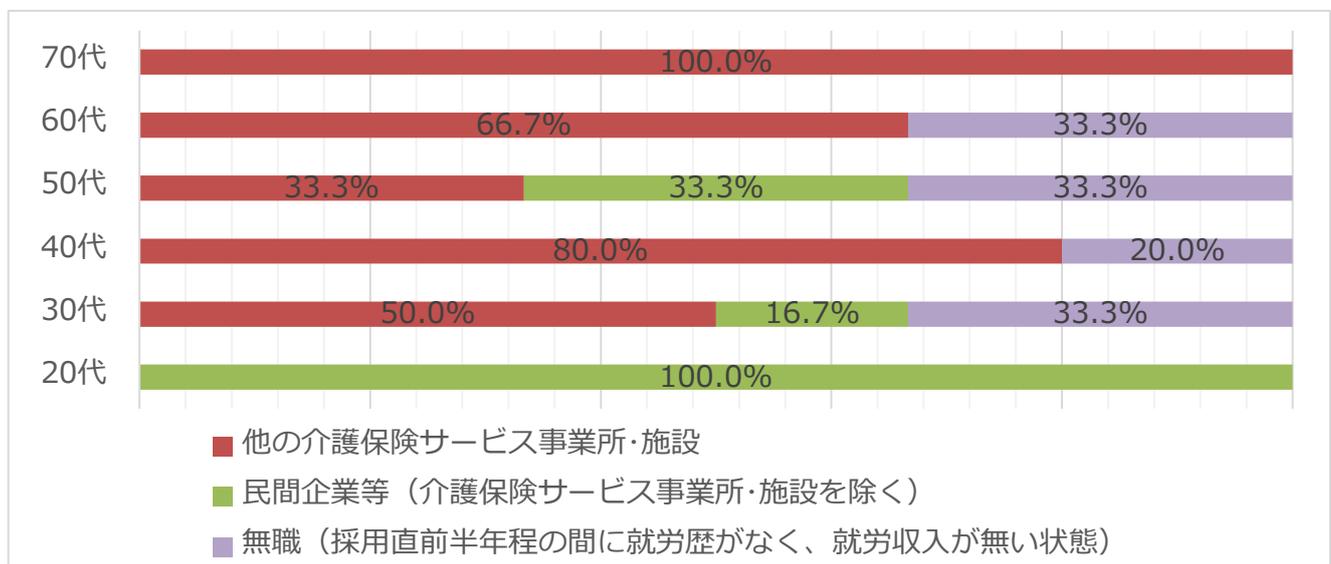


Q4.令和5年度中に訪問介護員として採用された方の採用直前の職歴等について、年代ごとに当てはまるものを教えてください。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計	割合
新卒者 ※1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
他の介護保険サービス事業所・施設	0	0	3	4	3	4	2	0	16	51.6%
民間企業等(介護保険サービス事業所・施設を除く)	0	2	1	0	3	0	0	0	6	19.4%
無職 ※2	0	0	2	1	3	2	0	1	9	29.0%
計	0	2	6	5	9	6	2	1	31	

※1 新卒者：学校教育法に規定する学校(高校、大学等)・専修学校(専門学校等)を卒業してすぐ就職した者

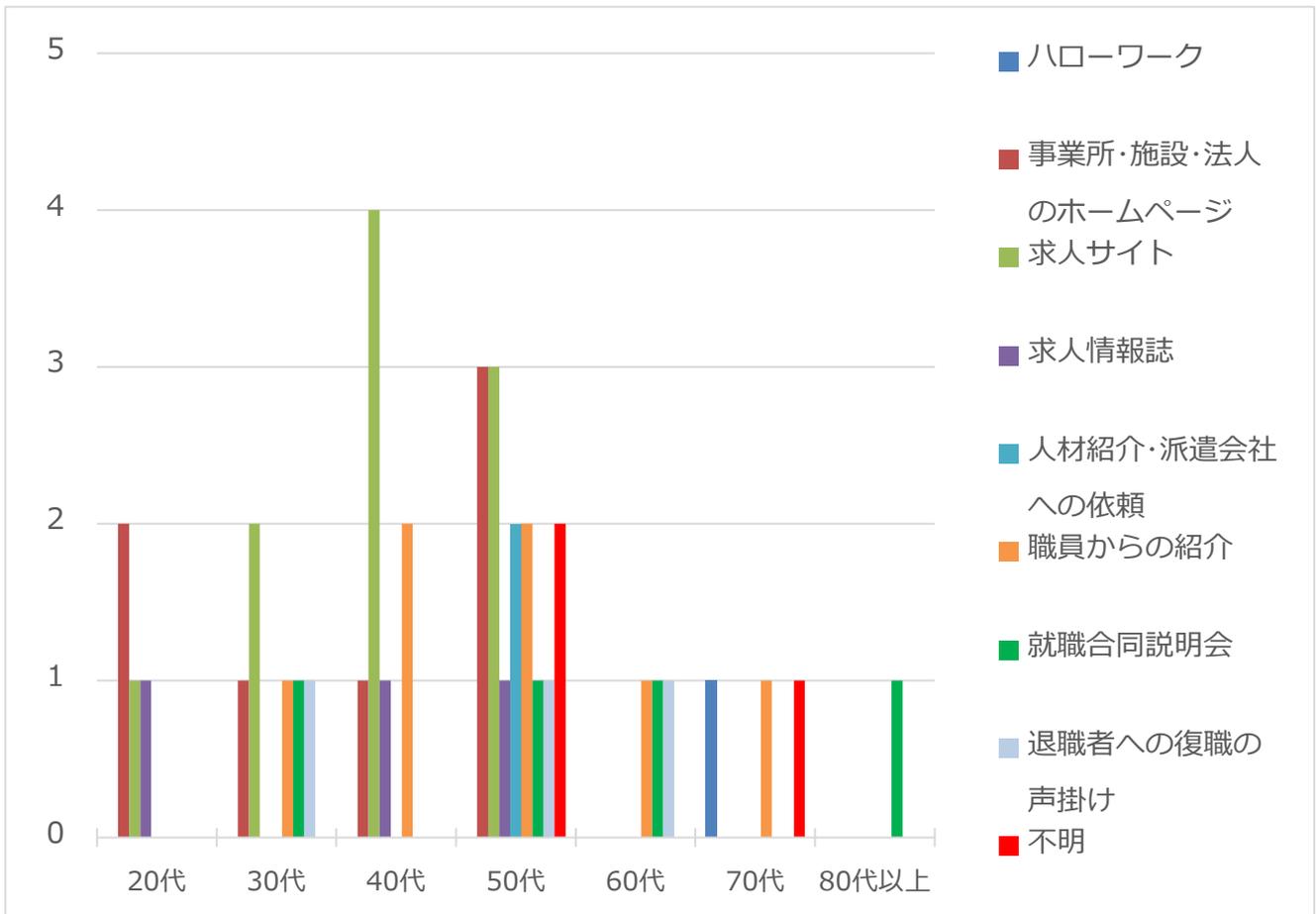
※2 無職：採用直前半年程の間に就労歴がなく、就労収入が無い状態



Q5. 令和5年度中に訪問介護員として採用された方の募集媒体・応募方法について、年代ごとに多かったものを3つまで教えてください。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計	割合
ハローワーク	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3.1%
事業所・施設・法人のホームページ	0	2	1	1	3	0	0	0	7	21.9%
求人サイト	0	1	2	4	3	0	0	0	10	31.3%
求人情報誌	0	1	0	1	1	0	0	0	3	9.4%
人材紹介・派遣会社への依頼	0	0	0	0	2	0	0	0	2	6.3%
職員からの紹介	0	0	1	2	2	1	1	0	7	21.9%
就職合同説明会	0	0	1	0	1	1	0	1	4	12.5%
退職者への復職の声掛け	0	0	1	0	1	1	0	0	3	9.4%
不明	0	0	0	0	2	0	1	0	3	9.4%
計	0	4	6	8	15	3	3	1	40	

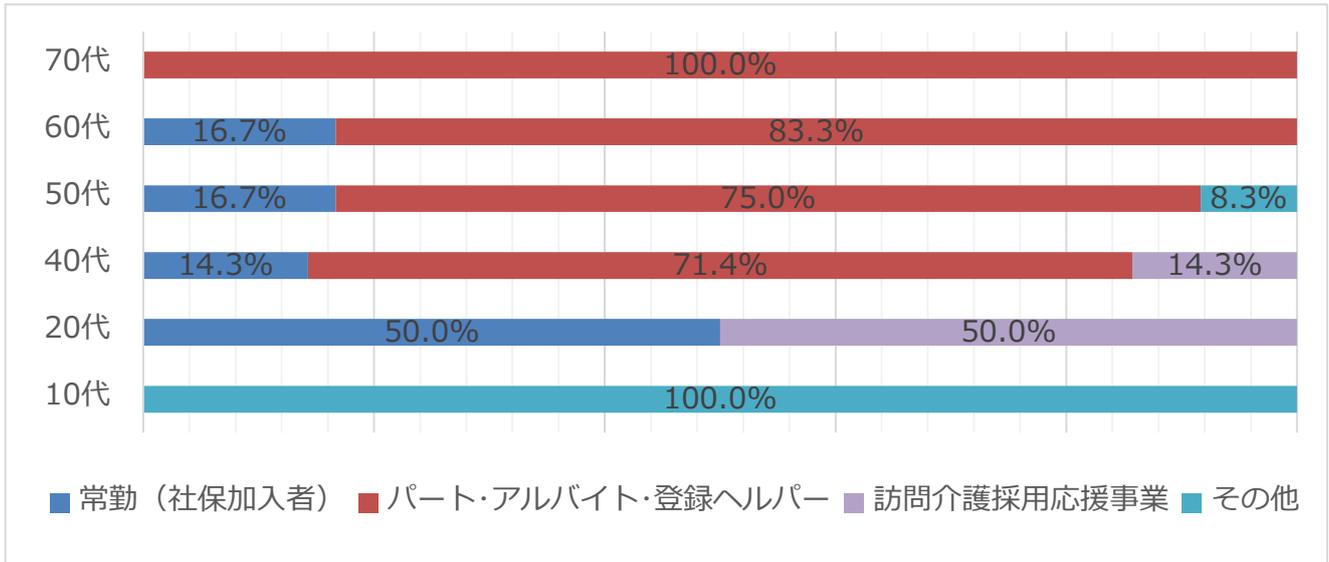
※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数/32事業所（回答総数）〕



Q6. 令和5年度中の訪問介護員の離職人数を教えてください。

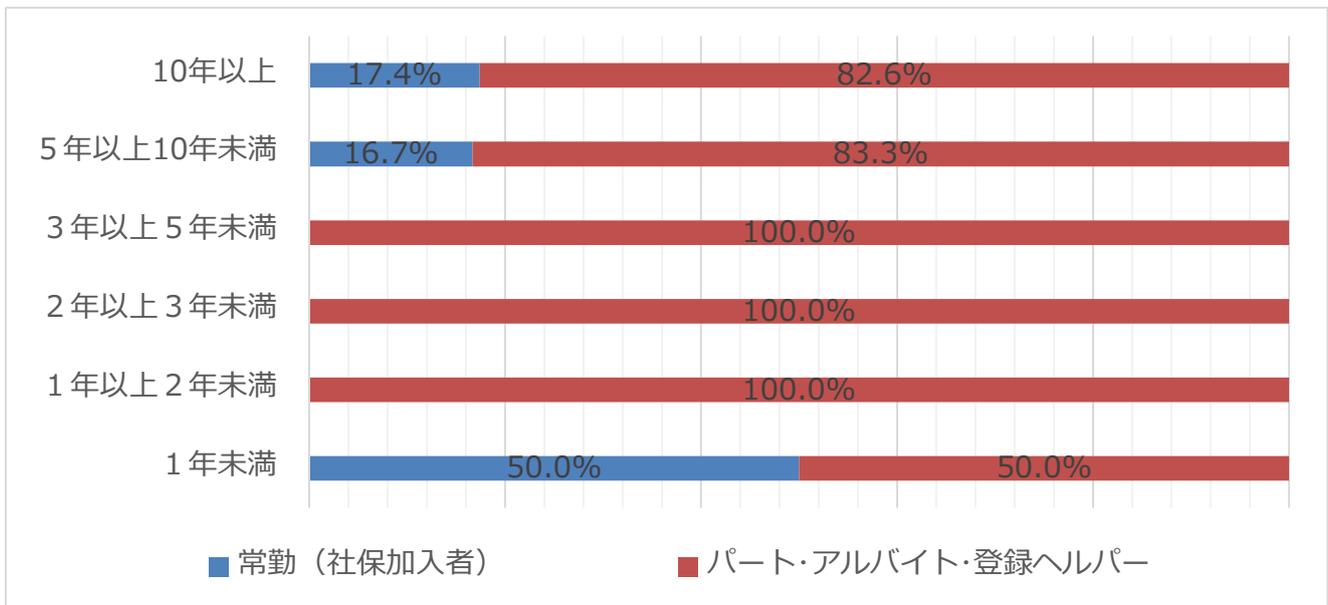
(離職者は対象期間中に事業所を退職または解雇された者とし、同一法人内他事業所への転出者を除く。)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計	割合
常勤(社保加入者)	0	1	0	1	2	1	0	0	5	11.4%
パート・アルバイト・登録ヘルパー	0	0	0	5	9	5	16	0	35	79.5%
派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
訪問介護採用応援事業	0	1	0	1	0	0	0	0	2	4.5%
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4.5%
計	1	2	0	7	12	6	16	0	44	
割合	2.3%	4.5%	0.0%	15.9%	27.3%	13.6%	36.4%	0.0%		



Q7.令和5年度中に離職された訪問介護員の人数と勤続年数を教えてください。

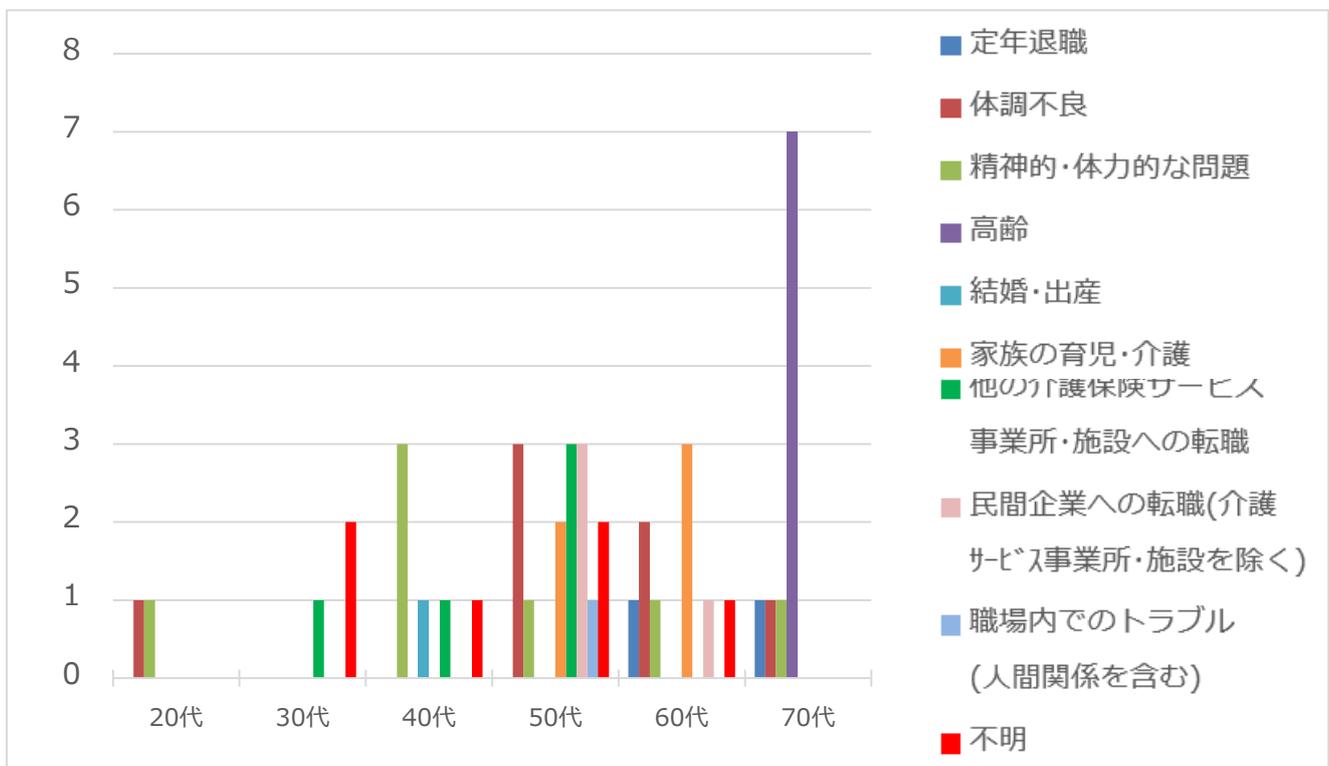
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	計	割合
常勤（社保加入者）	2	0	0	0	1	4	7	16.7%
パート・アルバイト・登録ヘルパー	2	4	3	2	5	19	35	83.3%
派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	4	4	3	2	6	23	42	
割合	9.5%	9.5%	7.1%	4.8%	14.3%	54.8%		



Q8.令和5年度中に離職された訪問介護員の主な離職理由について、年代ごとに多かったものを3つまで教えてください。

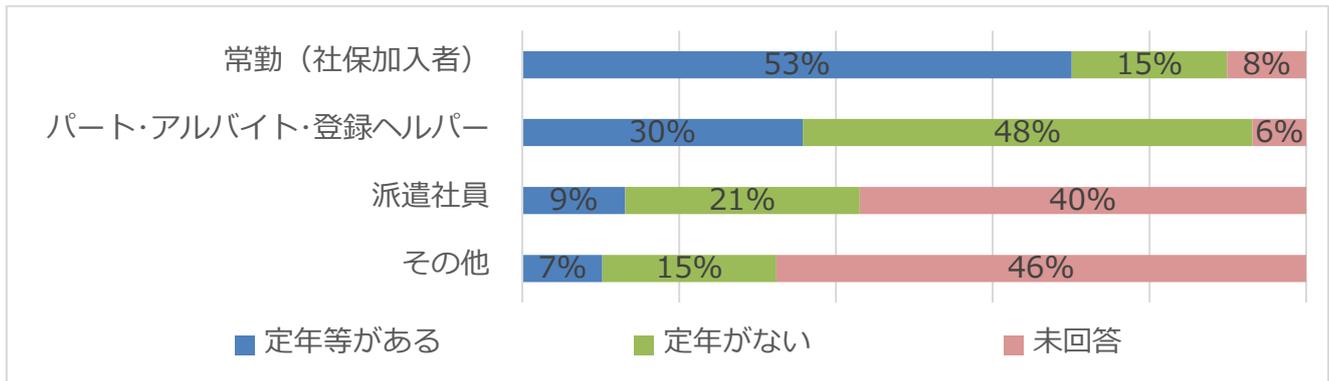
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計	割合
定年退職	0	0	0	0	0	1	1	0	2	6.3%
体調不良	0	1	0	0	3	2	1	0	7	21.9%
精神的・体力的な問題	0	1	0	3	1	1	1	0	7	21.9%
高齢	0	0	0	0	0	0	7	0	7	21.9%
結婚・出産	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3.1%
家族の育児・介護	0	0	0	0	2	3	0	0	5	15.6%
他の介護保険サービス事業所・施設への転職	0	0	1	1	3	0	0	0	5	15.6%
民間企業への転職(介護サービス事業所・施設を除く)	0	0	0	0	3	1	0	0	4	12.5%
職場内でのトラブル(人間関係を含む)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3.1%
不明	0	0	2	1	2	1	0	0	6	18.8%
計	0	2	3	6	15	9	10	0	45	
割合	0.0%	4.4%	6.7%	13.3%	33.3%	20.0%	22.2%	0.0%		

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数/32事業所(回答総数)〕



Q9.訪問介護員を雇用するにあたり、年齢到達による定年や登録・契約期間終了等を定めていますか。定年等を定めている場合は、その詳細を教えてください。

	定年等がある	定年がない	未回答
常勤（社保加入者）	23	5	4
パート・アルバイト・登録ヘルパー	13	16	3
派遣社員	4	7	21
その他	3	5	24
計	43	33	52
割合	33.6%	25.8%	40.6%



【定年等がある場合に上限として定めている年齢 および 定年等の後の再雇用、登録・契約期間の延長の仕組み】

	年齢上限（××歳）	再雇用、登録・契約期間延長仕組み
常勤（社保加入者）	60歳（5事業所）、65歳（15事業所）、70歳（2事業所）、未回答（10事業所）	65歳（3事業所）、70歳（2事業所）、75歳（1事業所）、仕組みあり・年齢明示無し（7事業所）
パート・アルバイト・登録ヘルパー	60歳（1事業所）、65歳（6事業所）、67歳（1事業所）、70歳（3事業所）、75歳（5事業所）	65歳（1事業所）、75歳（1事業所）、80歳（2事業所）、1年毎の契約更新（4事業所）、仕組みあり・年齢明示無し（6事業所）
派遣社員	65歳（1事業所）、雇用なし（3事業所）	1年ごとの契約更新
その他	65歳（1事業所）、雇用なし（3事業所）	1年ごとの契約更新

職員の配置について

Q10.事業所の現在の利用者数に対し、本来必要とするサービス提供責任者数（充足していることが望ましいサービス提供責任者数）と実際のサービス提供責任者数について教えてください。

	件数	割合
本来必要とするサービス提供責任者を十分確保できている事業所	11	34.4%
本来必要とするサービス提供責任者を確保できていない事業所	2	6.3%
本来必要とするサービス提供責任者と同数の事業所	16	50.0%
未回答	3	10.0%

Q11. 事業所の現在の訪問介護員の人数（実働人数）について、その充足度を教えてください。

	件数	割合
運営基準よりも多くの訪問介護員数を確保できており、事業所運営に支障はない	6	18.8%
運営基準よりも多くの訪問介護員数を確保できているが、余裕のある事業所運営のために拡充したい	5	15.6%
運営基準を満たす訪問介護員数は概ね確保できており、事業所運営に大きな支障はない（欠勤時等に支障が生じることがある）	8	25.0%
訪問介護員が不足気味であり、事業所運営に支障を感じることもある	9	28.1%
訪問介護員が慢性的に不足しており、事業所運営に支障がある	2	6.3%
その他	2	6.3%

人材募集について

Q12. 事業所で現在行っている人材募集の方法について教えてください。（複数回答可）

	件数	割合
ハローワーク	20	62.5%
事業所・施設・法人のホームページ	19	59.4%
求人サイト	15	46.9%
求人アプリ	1	3.1%
求人雑誌	3	9.4%
新聞の折込チラシ	1	3.1%
人材紹介・派遣会社への依頼	8	25.0%
職員から紹介	21	65.6%
就職合同説明会の実施・参加	6	18.8%
定年退職後の再雇用	5	15.6%
単発アルバイト等への声掛け	1	3.1%
練馬区介護従事者養成研修（介護スタッフ研修）での声掛け（就職相談会）	8	25.0%
退職者への復職の声掛け	3	9.4%
その他	2	6.3%

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数／32事業所（回答総数）〕

Q13.事業所で活用されている求人広告（サイト・媒体）の種類とその費用について教えてください。（複数回答可）

	件数	割合
掲載課金型 （広告を掲載した時点で費用が発生）	4	12.5%
成果報酬型 （実際に採用に至った場合のみ費用が発生）	8	25.0%
掲載課金型と成果報酬型の両方を活用	7	21.9%
未回答	12	37.5%
その他	2	6.3%

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数／32事業所（回答総数）〕

Q14.事業所で人材定着のために取り組んでいることを教えてください。（複数回答可）

	件数	割合
賃金・労働時間等の労働条件の改善	14	43.8%
家庭状況に応じた勤務時間等の設定	23	71.9%
残業無し	5	15.6%
資格・能力に応じた処遇の整備	16	50.0%
職場環境の改善	17	53.1%
正社員への登用	13	40.6%
福利厚生充実	12	37.5%
職員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨・助成	25	78.1%
キャリアに応じた給与体系の整備	16	50.0%
休暇制度の充実（産休・育休・介護休暇等）	15	46.9%
メンタルヘルスケアの充実	11	34.4%
その他	1	3.1%

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数／32事業所（回答総数）〕

Q15.人材採用が困難である原因として考えられることについて教えてください。（複数回答可）

	件数	割合
採用募集への応募が無い	32	100.0%
採用募集への応募に適正な人材がいない	17	53.1%
他業者に比べて労働条件や給与面の待遇が劣っている	17	53.1%
同業他社との人材確保競争が激しい	12	37.5%
離職率が高い	2	6.3%
退職者が多く新規採用が追い付かない	1	3.1%
事業拡大による人手不足	3	9.4%
その他	2	6.3%

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数／32事業所（回答総数）〕

Q16.人材不足の対策として考えられる有効な手段について教えてください。（複数回答可）

	件数	割合
介護報酬の見直し（報酬アップ）	30	93.8%
人員基準の見直し	5	15.6%
介護労働環境の改善	11	34.4%
事務負担の軽減	16	50.0%
外国人人材の受け入れ	0	0.0%
ICT機器の活用	7	21.9%
介護のイメージアップ	21	65.6%
資格取得補助等の充実	10	31.3%
その他	2	6.3%

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数／32事業所（回答総数）〕

単発アルバイト求人アプリの利用について

Q17.日常的な業務運営の中で、職員が急な病休等で一時的に不足した（不足しそうになった）場合に、スマートフォンの単発アルバイト求人アプリを活用してアルバイト募集を行い、サービス提供をしたことがあれば教えてください。

	件数	割合
日常的に求人アプリを利用している	1	3.1%
以前に求人アプリを利用したことがある	1	3.1%
求人アプリを利用したことはない	30	93.8%

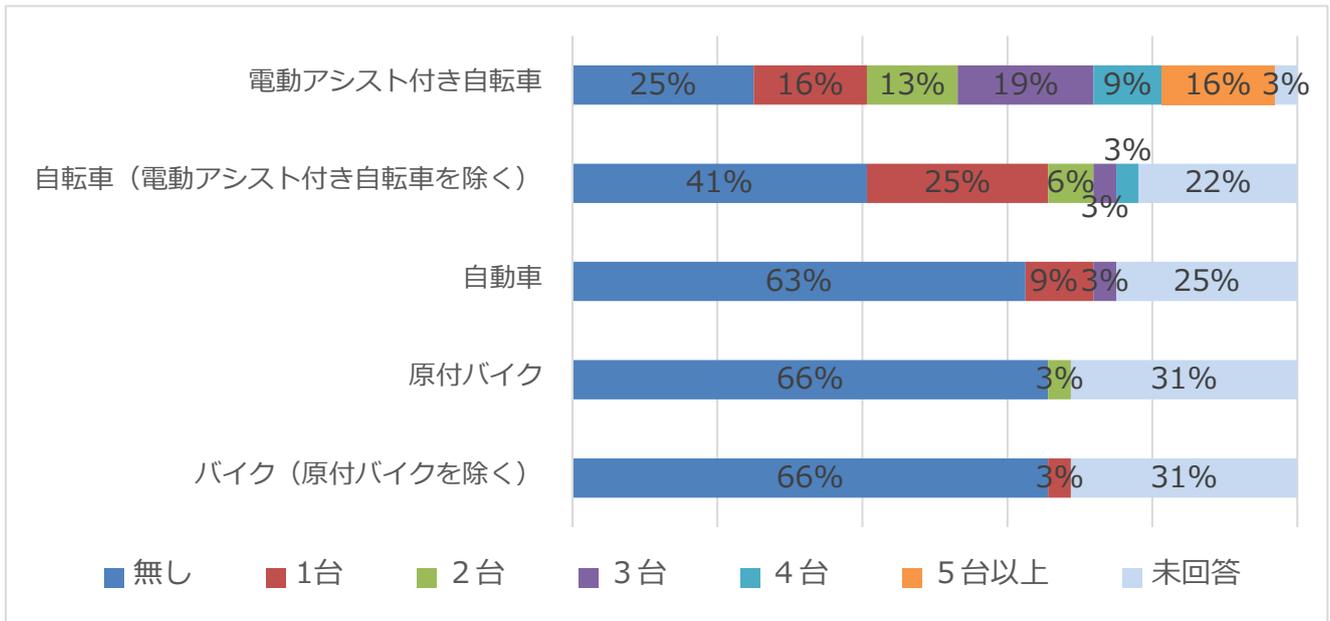
Q18.単発アルバイトアプリを活用された上で感じられたメリットやデメリットについて教えてください。

メリット	回答無し
デメリット	利用者宅に同行し手順を教えても予定が合わず1回で終了してしまった

事業所の設備等について

Q19.事業所における自動車や電動アシスト付き自転車等の保有台数について教えてください。

	無し	1台	2台	3台	4台	5台以上	未回答
電動アシスト付き自転車	8	5	4	6	3	5	1
自転車（電動アシスト付き自転車を除く）	13	8	2	1	1	0	7
自動車	20	3	0	1	0	0	8
原付バイク	21	0	1	0	0	0	10
バイク（原付バイクを除く）	21	1	0	0	0	0	10

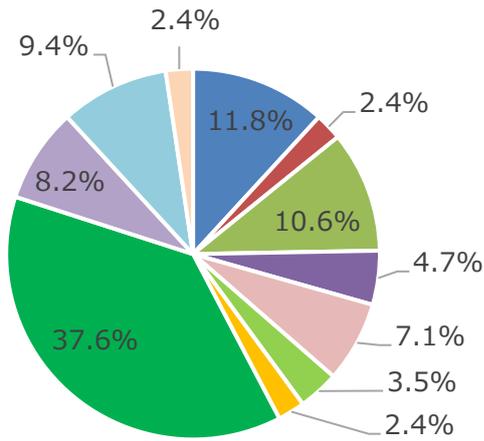


Q20.訪問時の職員の移動手段について教えてください。（複数回答可）

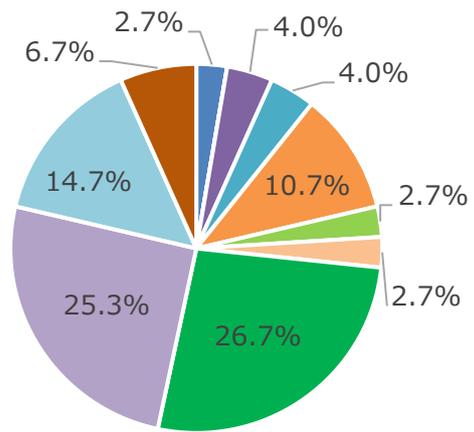
	（社 保 加 入 者） 常 勤	登 録 パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ パ ー ト	派 遣 社 員	用 意 援 護 採 取	訪 問 介 護 採 取	そ の 他	計	割 合
事業所の自動車	10	2	1	1	1	1	15	8.1%
事業所の原付バイク	2	0	0	0	0	0	2	1.1%
事業所のバイク（原付バイクを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業所の電動アシスト付き自転車	9	3	0	1	0	0	13	7.0%
事業所の自転車（電動アシスト付き自転車を除く）	4	3	0	0	0	0	7	3.8%
職員個人所有の自動車	6	8	1	1	1	1	17	9.2%
職員個人所有の原付バイク	3	2	1	1	1	1	8	4.3%
職員個人所有のバイク（原付バイクを除く）	2	2	1	1	1	1	7	3.8%
職員個人所有の電動アシスト付き自転車	32	20	1	1	1	1	55	29.7%
職員個人所有の自転車（電動アシスト付き自転車を除く）	7	19	1	1	1	1	29	15.7%
徒歩	8	11	1	1	1	1	22	11.9%
バス	2	5	1	1	1	1	10	5.4%
計	85	75	8	9	9	8	185	

【上記以外の方法】 電車

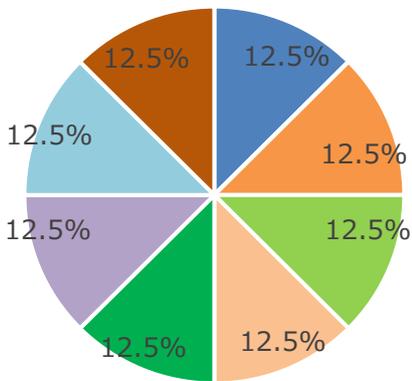
常勤（社保加入者）



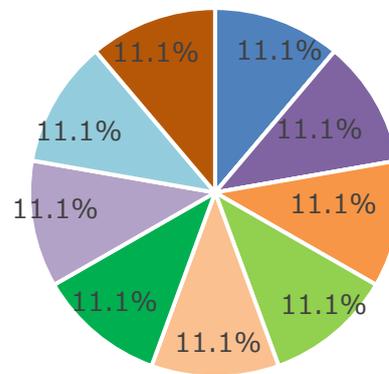
パート・アルバイト・登録ヘルパー



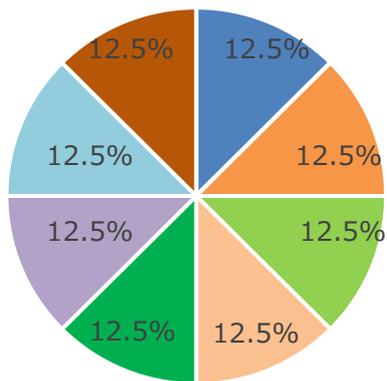
派遣社員



訪問介護採用応援事業



その他



- 事業所の自動車
- 事業所の原付バイク
- 事業所の電動アシスト付き自転車
- 事業所の自転車（電動アシスト付き自転車を除く）
- 職員個人所有の自動車
- 職員個人所有の原付バイク
- 職員個人所有のバイク（原付バイクを除く）
- 職員個人所有の電動アシスト付き自転車
- 職員個人所有の自転車（電動アシスト付き自転車を除く）
- 徒歩
- バス

Q21.事業所が保有する電動アシスト付き自転車・自転車の使用状況について教えてください。

(複数回答可)

	件数	割合
職員が使用する十分な台数を確保している	14	43.8%
職員数に対して台数が不足している	10	31.3%
十分な台数は確保しているが、使用頻度が高く、頻繁にメンテナンスや入替えが必要となっている	5	15.6%
立地や移動距離等の理由から電動アシスト付き自転車が必要ではあるが十分な台数が確保できていない	5	15.6%
事業所の立地関係から駐輪場を確保できない	3	9.4%

※割合はアンケートの回答総数に占める本設問での回答件数から算出しています。〔本設問の回答件数／32事業所（回答総数）〕

Q22.訪問時の移動に職員が個人所有の電動アシスト付き自転車等を使用している場合のメンテナンス費用の負担について教えてください。

	件数	割合
職員個人の負担	10	31.3%
事業所から一部負担の補助有り	17	53.1%
事業所から費用全額を補助	1	3.1%
不明	1	3.1%
未回答	1	3.1%
その他	2	6.3%